

令和4年12月加賀市議会定例会

令和4年12月議会における所信(市長提出議案説明より抜粋)

令和4年11月28日

令和4年12月加賀市議会定例会の開会に当たりまして、市政に対する所信の一端と、提案しております議案等の概要について申し上げます。

はじめに、新型コロナウイルスの感染状況について申し上げます。

石川県内における新型コロナウイルス新規感染者数は、10月下旬以降は、増加傾向にあり、国の専門家会議等でも「第八波」に入ったとも言われております。今後は、新型コロナウイルスと季節性インフルエンザの同時流行が懸念されております。

一方、新型コロナワクチン接種につきましては、オミクロン株に対応したワクチン接種や先月に薬事承認された乳幼児へのワクチン接種が始まっております。本市では、希望する全ての市民の皆様が、ワクチン接種を受けていただける体制を整えております。

市民の皆様には、引き続き、基本的な感染防止対策の徹底とワクチン接種にご理解とご協力をお願い申し上げます。

次に、物価高騰対策について申し上げます。

ウクライナ情勢を背景とした国際的な原油などのエネルギー資源の価格上昇や円安の影響で、日常生活に密接に関連する電力・ガス・食料品等の価格上昇が続いております。

こうした事態に対し、国においては、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」が先月28日に閣議決定され、「物価高騰・賃上げへの取組」をはじめとした経済対策が進められることとなっております。

本市では、これまでも国の臨時交付金等を活用し、物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担軽減や住民税非課税世帯への特別給付金の支給、中小企業者に対する支援などを行ってまいりましたが、引き続き、市民生活や市内経済の状況、国の経済対策を踏まえながら、必要となる対策を講じてまいります。

次に、今後の加賀市の成長戦略となる「人への投資」について申し上げます。

日本の経済成長率は、他の先進国と比較して低水準が続いており、実質賃金の伸びも低調であります。これらの現状は、これまで「人への投資」を行ってこなかったことが原因の一つであると認識しております。

本市では、教育や人材育成に取り組んでまいりましたが、岸田政権の「新しい資本主義」の中核に「人への投資」が掲げられたことも踏まえまして、夢と希望が持てる未来のため

に、今後は、より一層重点的に取り組んでまいります。

教育については、島谷教育長の新たな学校教育ビジョンのもと、「個別最適な学び」「協働的な学び」「探究的な学び」へと転換を図り、多様な学習ニーズに応えるため、子どもたちの居場所づくりなどの施策を進めてまいります。

そして、幼児期から児童期の発達を見通し、保育カリキュラムと小学校のスタートカリキュラムを一体的に捉え、先進的な諸外国等の事例をもとに、地域の幼児教育と小学校教育の関係者が連携して、カリキュラムや教育方法の充実・改善を図ってまいります。

これらにより、全国のどこよりも早く、旧来型の保育・教育からの脱却を図り、日本をリードする最先端の保育・教育を提供してまいります。

一方、市内の人材育成については、全国に先駆けて、自治体初となるリスキリング宣言を9月28日に行いました。

近年のデジタル技術等の進展に伴い、多くの産業において、産業構造や経営環境の変化が急速に進んできており、ビジネスモデルや技術革新に対応できる人材の必要性が高まっております。

このような状況を踏まえまして、市役所だけでなく市内企業における、新たな事業や業務、職種に対応できるデジタル人材などの社内育成を促進するため、全国に先駆けて、市内産業界などの関係団体とともに、リスキリングを推進してまいります。

次に、先月4日に締結いたしました「LQUOM(ルクオム)株式会社」との連携協定について申し上げます。

現在、世界各国で従来型のコンピュータでは容易に解くことのできない複雑な計算を解くことができる「量子コンピュータ」の研究開発が進められております。

LQUOM株式会社は、量子計算をする上で不可欠な物理現象であります「量子もつれ」という量子の特性を活かして、安全な通信システムである量子インターネット機器等の開発を行う世界でもオンリーワンの企業であります。

同社は今年、国立研究開発法人 科学技術振興機構の「アーリーエッジ賞」を受賞され、将来、大きな活躍を期待されております。

今後、本市を起点とした「量子通信、量子インターネット」の社会実装と量子コンピュータを使いこなすことができる「量子人材」の育成を推進することで、新たな産業集積を目指してまいります。

次に、「Ma a Sアプリの導入」について申し上げます。

本市では、路線バスや「のりあい号」といった地域公共交通の利便性を向上させるため、今月1日から「加賀Ma a Sアプリ」のサービスを開始いたしました。

このアプリでは、市内のバス、キャンバス、のりあい号のダイヤと乗り換えの検索ができ、割引乗車券をキャッシュレスで購入できるほか、のりあい号の予約もすることができ

ます。

また、市内の病院や店舗などの情報やアクセス方法、店舗等で発行している割引クーポンも利用できるようになりました。

このアプリの導入により、異なる交通事業者間でも予約から支払いまでができる、いわゆる「レベル2 M a a S」が実現できました。今後は、アプリを基盤といたしまして、病院の予約サービスとの連携など生活の中のあらゆるサービスとの協働により市全体の最適化を目指す「レベル4 M a a S」の実現に向けて取り組んでまいります。

次に、「デジタル田園健康特区」の取組みについて申し上げます。

本年4月に、国家戦略特区である「デジタル田園健康特区」の認定を受け、個人が所有する医療データや健康データ等を本人同意の下、連携させる「医療版情報銀行」の制度を構築し、フレイル予防をはじめとするサービスを実現していくことで健康寿命の延伸を目指しております。

この度、利用者目線でより良いサービスを提供できるようにするために、医療・介護分野に精通しておられます、国の元地方創生総括官で現在は佐久大学客員教授の唐澤(からさわ) 剛(たけし)氏をアーキテクトとして、同じく元内閣官房内閣審議官の木下(きのした) 賢志(けんし)氏と、山梨大学特任教授の小林(こばやし) 美亜(みあ)氏をアドバイザーとして、先月に就任していただきました。

3名とも経験豊富なエキスパートであり、データ連携や先端的サービスの実施を通じて少子高齢化などの課題解決に向け、非常に心強いメンバーが揃ったと感じておりますので、今後もスピード感をもって取り組んでまいります。